

主要政党の政策評価 2021

2021年10月12日
一般社団法人 日本経済団体連合会

経団連は、『新成長戦略』で「『新成長戦略』で持続可能な資本主義を目指す」と題した2021年度事業方針を6月1日に決定した。

これに基づき、自由民主党を中心とする与党の政策（取り組み・実績ならびに課題）の評価を行った。あわせて主な野党についてもどのような政策を主張しているか検証した。

【与 党】

自由民主党を中心とする与党は、新型コロナウイルス感染症の収束に最優先で取り組むとともに、ウィズ・ポストコロナを見据え、新たな成長の原動力となるグリーン、デジタル、活力ある地域づくり、日米同盟の強化や自由で開かれた国際経済秩序の再構築などに取り組んでおり、高く評価できる。

引き続き、新型コロナウイルスの収束と社会経済活動の活性化に向けた政策を強力に実行するとともに、経団連の「新成長戦略」で掲げている「DXを通じた新たな成長」「働き方の変革」「地方創生」「国際経済秩序の再構築」「グリーン成長の実現」等への取り組みを一層加速させ、活力ある日本経済の再生に導くことを期待する。

	経団連事業方針の項目等	主な取り組み・実績	主な課題
自由民主党	(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立	＜感染症の克服と経済の好循環に向けて取り組んでいる＞ ・大規模接種・職域接種なども活用したワクチンの接種の推進、医療提供体制の強化、検査体制の整備 ・国産治療薬の研究開発・実用化の支援、国産ワクチンの研究開発・生産体制の強化に向けた取り組み ・デジタル化を含むワクチン接種証明をはじめ社会経済活動の正常化に向けた検討	・ワクチン接種の更なる加速 ・早期治療を可能とする医療提供体制の整備 ・抗原定性検査の拡充に向けた各種規制緩和 ・重症化率・死亡率の低減を前提とした各種社会経済活動の再開・活性化 ・帰国・入国後隔離期間の短縮およびワクチン接種者に対する免除 ・新型コロナ対応におけるDXの活用 ・ヒトデンスに基づく国民への丁寧な発信
	(2) DXを通じた新たな成長	＜官民を挙げたデジタル化の加速に取り組んでいる＞ ・デジタル庁の設立、デジタルガバメントの推進、マイナンバーカードの普及・利活用拡大、民間のDXを促す規制改革と基盤整備の加速（5Gの整備加速、研究開発税制の拡充・改組、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制の創設、電子帳簿保存法の抜本的な簡素化、株主総会におけるオンラインの活用拡大等）、デジタル人材の育成、サイバーセキュリティ対策の強化、スタートアップの創出・育成のための環境整備、スマートシティの整備加速	・社会全体でのDX推進に向けたビジョンの提示と国民各層の理解醸成 ・行政、医療介護、教育、産業、金融等の各分野における徹底した規制改革とデジタル化、データ連携・活用、デジタルガバメントの実現 ・オープンイノベーション促進税制、5G投資促進税制の延長・拡充 ・スタートアップに人材・資金が流れ込み大きく成長する環境の整備
	(3) 働き方の変革	＜多様な働き方の実現に向けた働き方改革に取り組んでいる＞ ・テレワークや選択的週休3日制など多様で柔軟な働き方の推進、リカレント教育など人材育成の強化 ・女性や若者など多様な人材の活躍の推進	・裁量労働制の対象業務の拡大をはじめ多様で柔軟な働き方の実現に向けた一層の環境整備・雇用法制、従業員等による主体的な学び直しのための環境整備、副業・兼業のさらなる促進、成長産業への円滑な労働移動の推進 ・ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みの加速
	(4) 地方創生	＜日本全体を元気にする活力ある地域づくりに取り組んでいる＞ ・地方への新たな人の流れの促進、多核連携の加速、分散型国づくりの推進、観光・インバウンドの再生に向けた基盤整備、農林水産業の成長産業化	・連携中枢都市圏構想など、課題に応じた広域連携の実現、地方自治体のデジタルガバメントの実現 ・国内外の人流の再開 ・スマート農業の実現
	(5) 国際経済秩序の再構築	＜自由で公正なルールに基づく国際経済秩序を主導するべく取り組んでいる＞ ・ルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化に向けた取り組み、経済連携の更なる推進（RCEP協定の署名、CPTPPの着実な実施・参加国拡大に向けた取り組みなど）、グリーン・デジタル分野等での国際的なルールづくりの推進、経済安全保障の強化推進	・自由で開かれた国際経済秩序の再構築ならびにグローバルな諸課題の解決に向けた緊密な国際協調、自由で開かれた貿易投資の実現（RCEPの早期発効およびインドの参加、CPTPPの参加国拡大、多国間・二国間FTA/EPAの拡大・深化、WTO改革など）、FOIP（自由で開かれたインド太平洋）の実現、経済安全保障の確保、インテリジェンス機能の強化、日本企業の競争力に配慮したデジタル課税の国際合意・制度化
	(6) グリーン成長の実現	＜2050年カーボンニュートラル、2030年度の温室効果ガス排出削減目標に向けて取り組んでいる＞ ・グリーンイノベーション基金、カーボンニュートラル投資促進税制の活用等による企業の脱炭素化投資支援、グリーン国際金融センターの実現に向けた取り組み、再生可能エネルギーの主力電源化の推進、原子力発電所の再稼働、循環経済（サーキュラーエコノミー）の推進に向けた官民連携体制の構築	・2050年カーボンニュートラル等に向けたロードマップの更なる具体化 ・社会の脱炭素化の更なる支援（予算、税制、規制改革、金融等）、再生可能エネルギーの主力電源化・原子力の継続活用の徹底、電力投資環境の整備、送配電網の次世代化などを通じた安価で安定的なエネルギー供給のさらなる追求、積極的な気候変動外交（インフラ輸出、国際的なルールづくりへの参画等）による地球規模での脱炭素化の推進、循環経済の効果的な実施に向けた官民対話の更なる推進
	(7) 防災・減災、国土強靱化、震災等からの復興・再生	・激甚化・頻発化する自然災害への対応、「5か年加速化対策」等による防災・減災、国土強靱化の着実な推進 ・復興庁の設置期間の10年間延長などによる、継続的な復興への取り組み	・感染症を含む各種非常事態へのレジリエントな対応と実効性の確保 ・大規模自然災害からの復旧、防災・減災、国土強靱化にかかる政府方針の着実な実行、事業の維持・継続に向けた対応、デジタル技術のさらなる活用 ・産業振興や風評被害の払拭等を通じた、官民連携による復興のさらなる推進
	(8) 国家的イベントの成功	・東京オリンピック・パラリンピックの開催・成功、2025年大阪・関西万博等の開催に向けた準備	・東京オリンピック・パラリンピックのレガシー形成、2025年大阪・関西万博などの開催に向けた準備・全国的な機運醸成
	(9) 全世代型社会保障制度改革、財政健全化	・「全世代型社会保障改革の方針」の閣議決定を踏まえた健康保険法の改正 ・財政健全化目標（2025年度P/B黒字化、債務残高対GDP比の安定的な引下げ）の堅持	・制度の持続可能性確保に向けた継続的な社会保障制度改革、給付と負担にかかる更なる議論 ・経済成長と財政健全化の両立、ワズパシフィックの徹底
公明党	ポストコロナに向けた取り組み	・国産ワクチン・治療薬の迅速な開発・実用化の国家戦略への位置づけ、より強力な司令塔のもと、医療機関の役割分担や連携強化、病床や医療従事者の確保を迅速に行える体制の構築、再チャレンジする事業者や個人を対象とした補助金支給や税制支援、感染収束を前提とした「新・GoToキャンペーン」の実施、グリーン化・デジタル化による経済成長等	
	エネルギー・環境政策	・太陽光や風力など再生可能エネルギーの普及、省エネルギーの促進、化石燃料を有効に利用する火力発電の高効率化により持続可能な経済社会の構築と経済成長の両立を図り、原発への依存度を徐々に減らして、将来的に原発に依存しない社会を目指す。	

【野 党】 主な野党の政策は以下の通りである。

立憲民主党	・感染拡大の繰り返しを防止「zero コロナ」を目指す、再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会の構築による原発ゼロ社会の実現、あらゆる産業分野におけるデジタル関連の研究開発支援等
日本維新の会	・（コロナ対策として）当分の間、消費税を5%に減税、ロックダウンを含む有事法制の整備、減税と規制改革、大胆な労働市場・社会保障制度改革、多様性を支える教育・社会政策、将来世代への徹底投資等
国民民主党	・検査の拡充、積極財政への転換（消費税を5%に減税等）、給料が上がる経済の実現（デジタル化・カーボンニュートラルへの積極投資）、教育の無償化（3歳からの義務教育等）、東京一極集中是正等